

## 令和元年度水道広域化推進プラン策定に係る現状分析・将来推計業務

## 企画提案説明書（抜粋版）

## 1 委託業務名

令和元年度水道広域化推進プラン策定に係る現状分析・将来推計業務

## 2 事業の目的

水道事業に係る広域化の推進方針やこれに基づく当面の具体的取組の内容等を定める「水道広域化推進プラン」の策定に向けて、水道事業者ごとの経営環境と経営状況について、現状分析、将来推計等を行う。

## 3 事業の概要

水道事業者ごとの経営環境と経営状況について、「水道広域化推進プラン策定マニュアル」（平成31年3月29日付け総財営第32号薬生水発第0329第7号総務省自治財政局公営企業経営室長、厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長通知）や北海道水道ビジョン、各事業者の経営戦略等を踏まえて、現状を分析し、将来推計を行うとともに、持続的な経営を確保するための課題を抽出し、その要因を分析する。

また、「水道広域化推進プラン」の策定に向けて道が主催する有識者や水道事業者への説明会の補助的業務等を行う。

## （1）現状分析業務

水道事業者ごとの経営環境と経営状況について、将来推計や課題抽出・要因分析を行うために、現状を分析する。

○対象：道内の水道事業者 308者

（上水道事業者94者、簡易水道事業者209者、水道用水供給事業者5者）

○内容：下記の項目等について現状分析すること。

## ア 経営環境について

## （ア）自然・社会的条件に関すること

- ・水道事業者の状況（認可事業数等の基礎的事項）
- ・給水人口（行政区域内人口、計画給水人口、現在給水人口等）
- ・水需要（給水量、有収水量、有収率等）

## （イ）その他必要な事項

## イ 経営状況について

## （ア）水道事業のサービスの質に関すること

- ・災害時の体制（災害時マニュアルの策定状況、他事業者の応援体制、施設運用の連携体制等）

## （イ）経営体制に関すること

- ・職員の状況（事務職、技術職ごとの職員構成等）
- ・業務の委託状況
- ・広域化の取組状況等

(ウ) 施設等の状況に関すること

- ・水源の状況（水源の種別等）
- ・給水能力（一日平均給水量、一日最大給水量、給水能力、施設利用率等）
- ・施設・管路等の状況（浄水場等の箇所数、導水管延長、配水管延長、送水管延長、経年化率、耐震適合率等）
- ・耐震化計画の策定状況
- ・アセットマネジメントの実施状況等

(エ) 経営指標に関すること

- ・更新費用（建設改良費等）
- ・その他の支出（減価償却費、人件費、支払利息、動力費、委託料、受水費、給水原価等）
- ・給水収益（供給単価、水道料金等）
- ・その他の収入（企業債、国庫補助金、他会計繰入金等）
- ・収益性の指標（経常収支比率（地方公営企業法適用事業）、収益的収支比率（地方公営企業法非適用事業）、料金回収率等）
- ・経営安全性の指標（累積欠損金比率、企業債残高対給水収益比率等）

(オ) その他必要な事項

(2) 将来推計業務

(1) の業務を踏まえて、水道事業者ごとの経営環境と経営状況について、現状との比較分析や課題抽出・要因分析を行うために、将来推計を行う。

○対象：道内の水道事業者 308者

（上水道事業者94者、簡易水道事業者209者、水道用水供給事業者5者）

○内容：ア 対象期間は、令和元年度から令和50年度までとすること。

イ 下記の項目等について将来の見通しを明らかにすること。

(ア) 経営環境について

- ① 自然・社会的条件に関すること
  - ・給水人口
  - ・水需要

- ② その他必要な事項

(イ) 経営状況について

- ① 水道事業のサービスの質に関すること
  - ・災害時の体制等
- ② 経営体制に関すること
  - ・職員の状況、広域化の取組状況等
- ③ 施設等の状況に関すること
  - ・給水能力
  - ・施設・管路等の状況等（経年化・耐震化の状況、施設利用率等）
- ④ 経営指標に関すること
  - ・更新費用（建設改良費等）
  - ・その他の支出（減価償却費、人件費、支払利息、動力費、委託料、受水費、給水原価等）

- ・給水収益（供給単価、水道料金等）
- ・その他の収入（企業債、国庫補助金、他会計繰入金等）
- ・収益性の指標（経常収支比率（地方公営企業法適用事業）、収益的収支比率（地方公営企業法非適用事業）、料金回収率等）
- ・経営安全性の指標（累積欠損金比率、企業債残高対給水収益比率等）

⑤ その他必要な事項

ウ 地方公営企業法非適用の簡易水道事業者については、資産の状況を推定した上で、上記イ（イ）③及び④の項目について将来推計すること。

エ 施設・設備の老朽化の状況、水道事業者のアセットマネジメント、経営戦略、官民連携の状況等を考慮すること。

（３）課題分析業務

（１）及び（２）の業務を踏まえて、水道事業の将来の課題を抽出し、その要因を分析する。

○対象：道内の水道事業者 ３０８者

（上水道事業者９４者、簡易水道事業者２０９者、水道用水供給事業者５者）

○内容：下記の観点等から将来の課題を抽出し、その要因を分析すること。また、課題が認められた水道事業者や地域について、「北海道水道整備基本構想」（平成２５年４月改訂）に定める圏域ごとに列挙すること。

ア 経営環境について

（ア）自然・社会的条件に関すること

- ・水需要の不均衡等

（イ）その他必要な事項

イ 経営状況について

（ア）水道事業のサービスの質に関すること

- ・災害への対応等

（イ）経営体制に関すること

- ・職員数の減少等

（ウ）施設等の状況に関すること

- ・有収水量の減少に伴う施設利用率の低下
- ・老朽化対策、施設更新の必要性等

（エ）経営指標に関すること

- ・料金収入の減少
- ・更新費用の増大
- ・経営状況の悪化等

（オ）その他必要な事項

（４）説明会業務

道が主催する有識者や水道事業者への説明会（別途指定）における資料や議事録の作成、その他説明会における本業務に係る趣旨・業務成果の説明その他補助的業務を行う。

- ・有識者への説明会（札幌市開催）最大３回
- ・水道事業者への説明会（道内 11 圏域開催）最大各２回

#### 4 データ収集

下記（１）～（３）について、データを提供する。なお、他のデータが必要な場合は、独自に調査又は算出すること。ただし、水道事業者からデータ収集する場合は事前に委託者の承認を得ることとし、必要に応じ委託者が水道事業者に依頼文を発出することとする。

（１）市町村の決算統計（平成 29 年度）

URL: <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/scs/zaisei/shi-zaisei-2-2.htm>

（市町村ごとの詳細データ（平成 20 年度～29 年度）は、CD-R で手交する。）

（２）北海道の水道統計（平成 29 年度）

URL: <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/khz/contents/suidou/H29suidou-top.htm>

（３）以下の項目に係る現状・整備状況及び予定の有無（平成 30 年度）

各水道事業者の水道事業ビジョン、アセットマネジメント、更新計画、耐震化計画、経営戦略、水安全計画、未普及地域解消計画、水道施設台帳、事業継続計画（BCP）、危機管理マニュアル、災害時応援協定、広域化の取組状況、事業の委託状況、職員構成

#### 5 契約期間

契約の日から令和 2 年 3 月 23 日（月）まで